

来賓挨拶

篠田 幸昌（林野庁 次長）

世界では、農地への転用や違法伐採などを背景にして、毎年わが国の国土面積の 7 分の 1（約 520 万 ha）に相当する森林が減少している。森林減少に由来する温室効果ガスの排出が世界の排出量の約 2 割を占める。この対策は、気候変動緩和の観点からも大変重要なものになっている。

気候変動枠組条約では、森林減少等の抑制を行った途上国に対して経済的なインセンティブを与えるという考え方、いわゆる「REDDプラス」の考え方が検討されてきた。昨年 12 月、カタールのドーハで気候変動枠組条約第 18 回締約国会合¹が開催され、REDDプラスに関しては、森林のモニタリングシステムや、森林炭素量の計測等について技術的指針などが議論された。また本年 11 月にポーランドでCOP19 が開催されるが、引き続きREDDプラスの前進に向けた検討が進められることになるだろうと考えている。林野庁としても、このような持続可能な森林経営の推進について、積極的に貢献していきたい。

一方、実行可能な REDD プラスの仕組みをつくり、これを通じて持続可能な森林経営を推進していくことが重要だが、こちらについては現場レベルでの経験などを通じて、技術的な課題を一つ一つ解決していくことが極めて必要だ。そのため、一つには森林減少や劣化の抑制対策といった森林保全対策を進めること、さらに森林炭素量の変化等のモニタリング手法や、ガバナンスや生物多様性の保全といったセーフガードの促進などについても、さまざまなレベルで実践的な取り組みを行いながら、経験や知見を集積していく取り組みを拡大していくことが大変重要だと考えている。

本セミナーでは、各国政府や関係機関、国際機関、NGO などの皆さまから、世界各地で実践されている、森林の減少・劣化の防止、REDD プラスの推進といった取り組みについて発表していただける。この機会にさまざまな知見や経験を共有し、REDD プラスの実現に向けた課題の解決策を見だし、関係者同士の連携や協力を一層強化していくことが、REDD プラスをはじめとして、世界の森林減少・劣化の防止、持続可能な森林経営の推進につながると期待している。私ども林野庁としても、知見の集積や技術の蓄積を図っていき、REDD プラスをはじめとして、各国において森林保全の実践的な取り組みを行うことの技術者の育成などについて引き続き支援していきたい。

一昨年 2011 年は、国連が定めた国際森林年だったため、森林への関心が世界的に大きく高まった。さらに、毎年 3 月 21 日を「国際森林デー」とすることが、昨年 12 月に国連総会の場で決議された。来月 21 日の最初の「国際森林デー」を控え、世界の人々とともに「人々のための森林」という考えを新たにする一つのいいきっかけになるのではないかと期待している。

本日のセミナーが、REDD プラスの取り組みも含めて、皆さまの森林への関わり合いを一層深めるきっかけとなり、実り多い成果が得られるように祈っている。

¹<http://www.cop18.qa/>